

業務部速報



No. 134

発行 20. 5. 29

JR東労組 業務部

申20号 2020年度夏季手当等に関する申し入れ 第1回交渉では、要求の趣旨説明を行いました！ 第1回交渉を行う！

- ・2019年度下期は相次ぐ台風や水害に見舞われる中、早期復旧に向けて奮闘してきた。
- ・新型コロナウイルスが蔓延する中でも変革2027に基づく各種施策を担ってきた。
- ・特に不特定の人と接する鉄道・医療において、感染の恐怖の中で日々業務をしている。感染防止には、組合員・社員の奮闘だけではなく、家族の協力も不可欠である。
- ・家族の休業で世帯収入が減る一方、休校などの影響で食費や光熱費が増加している。また住宅ローンに対する不安もある。
- ・単体ではリーマンショックや、東日本大震災の時よりも高い1,590億円の純利益を確保し、黒字経営をしている。
- ・夏季手当の最高妥結額は、2007年の2.95ヶ月だった。この難局をグループ会社一丸となって乗り越えるためには、社員のモチベーションを上げていかなければならない。
- ・来年に延期されたオリンピック・パラリンピックの準備など、新型コロナウイルス収束後、さらなる貢献への期待を示すために満額の回答を求める。
- ・収束後の経済活性化に貢献し、JR東日本エリアの活性化に繋げていくことを見据えて、グループ会社の交渉を後押し出来るように労使で建設的な議論を行っていきたいと考えている。
- ・社会にとって不可欠な労働者として、インフラを守るという使命感のもと努力してきた。



寄せられている組合員の声
「感染のリスクの中で公共交通の使命を果たしてきた」「現場の業務は変わらない。現場の苦勞への感謝を形で示してほしい」
「過去最高益でも手当の率は上がらなかった、苦しい時に安定的に手当を支給するためではないのか」

会社の現状認識

① 業績動向

- ・営業費用は物件費の増などにより対前年445億円増。本業の力を示す営業利益は対前年977億円減。
- ・お客さまのご利用が激減して、収入を得ることが出来ないのは、かつてない未曾有の事態。

② 経済動向

- ・今年1~3月期の日本のGDP実質成長率は年率換算マイナス3.4%。
- ・景気動向指数はマイナス8.1%と大幅に悪化している。企業の倒産件数も増加傾向にある。

③ 中長期的な課題

- ・在宅勤務など、デジタル技術の活用が想定以上の早さで進んでいる。変革2027で示した様々な取組みを一層スピードアップして引き続き実行していくことが喫緊の課題である。

◆ ①~③を踏まえた夏季手当の交渉に対するスタンス

- ・会社の持続的な発展こそが、社員還元のためのさらなる充実、働きがいの向上、社員・家族の幸福につながる。直面する厳しい経営環境、経営課題について共通認識とすることが大事。
- ・社員1人ひとりが主役となる意欲あるチャレンジ、自己啓発活動などに取り組むことが不可欠。
- ・7期連続の基本給改定、キャリア加算、手当等の見直しの影響を考慮し、総合的な判断をしていく。
- ・高い公共性を有しているので、世の中の状況を見つつ、突出感のないように留意していく。

本部には多くの職場から激励の声が届いています！
要求満額獲得に向けて鋭意団体交渉を行ってまいります！